

第2章 北海道水産業・漁村の動向

I 水産業の動向

1 漁業の状況

(1) 漁業生産の状況

① 生産量及び金額

(海面漁業・養殖業)

令和3年の本道の海面漁業・養殖業の生産量をみると、属地統計では123万3,000トン（対前年比3%増）、属人統計では101万9,000トン（同3%増）となっています。

本道の海面漁業・養殖業生産（属地統計）の推移をみると、昭和41年以降順調に増加していた生産量は、昭和52年からソ連やアメリカが200海里漁業水域を設定したことなどにより減少に転じましたが、昭和56年からマイワシの水揚げの急増などにより再び増加して、昭和62年には過去最高の316万トンを記録しました。

その後は、公海における漁業規制の強化や、マイワシの水揚げの大幅な減少などから、平成5年までの6年間で半分程度にまで落ち込みました。平成6年以降はイカやコンブの水揚げが減少した一方、サンマの水揚げが増加したことなどから130万トン前後で推移していましたが、平成27年から減少し、平成28年には現在の統計を開始した昭和33年以降初めて100万トンを下回りました。

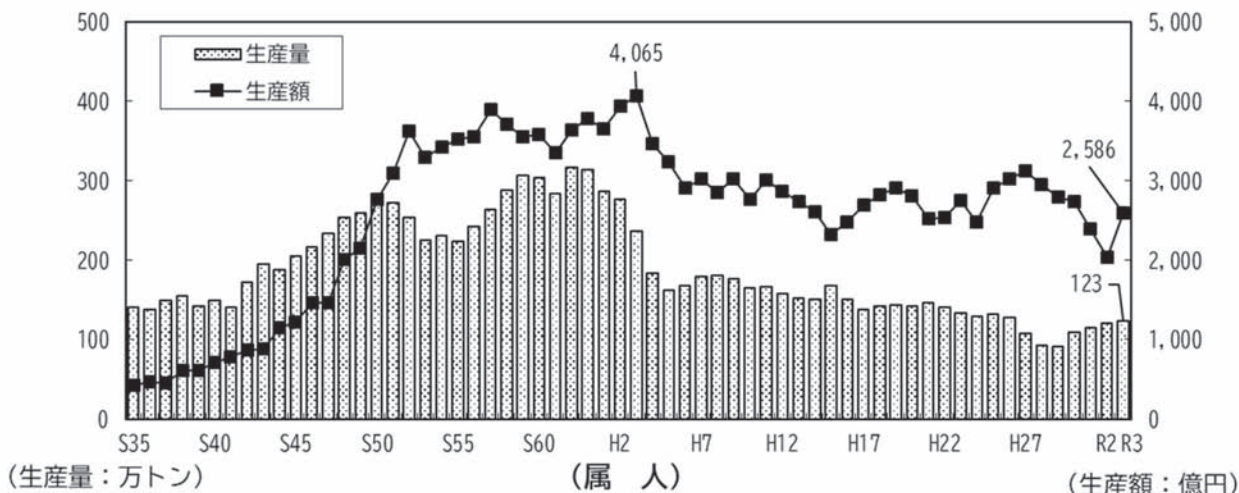
令和3年は、サケ、コンブ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種が依然不漁のままですが、イワシやホタテガイなどが前年を上回り、4年連続で100万トンを上回りました（図Ⅱ-1-1）。

図Ⅱ-1-1 本道の海面漁業・養殖業生産の推移

(生産量：万トン)

(属 地)

(生産額：億円)



資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）、農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」

令和3年の生産額をみると、属地統計では2,586億円（対前年比28%増）、属人統計では2,569億円（同27%増）となっています（図Ⅱ-1-1）。

本道の海面漁業・養殖業の生産額（属地統計）の推移をみると、平成3年までおおむね増加傾向で、同年にはスケトウダラやコンブの価格の上昇などから過去最高の4,065億円を記録しました。平成4年以降はマイワシやスケトウダラ生産量の減少に加え、主要魚種の価格低迷などから減少傾向に転じ、近年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより魚価安であった令和2年を除き、2,500億円から3,000億円前後で推移しています。

（魚種別の生産動向）

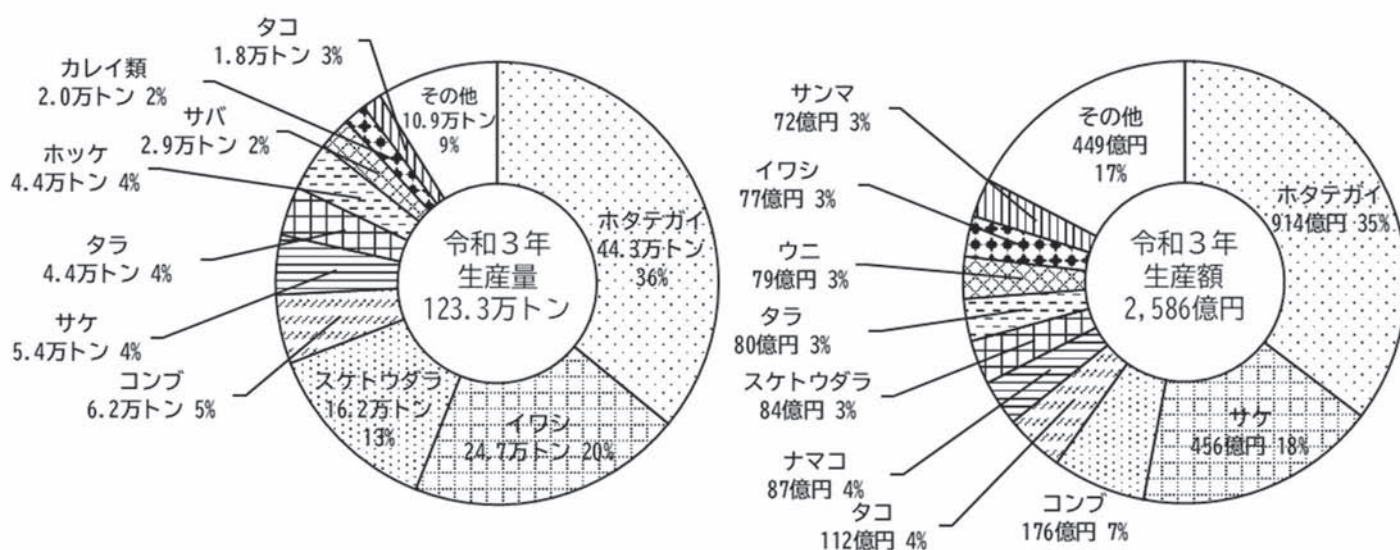
令和3年の本道の海面漁業・養殖業における主要魚種別生産量とその構成比をみると、ホタテガイが44万トンで最も多く、全生産量の36%を占めています。これにイワシ、スケトウダラ、コンブ、サケが続き、上位5魚種で本道の全生産量の8割以上を占めています。

また、本道の主要魚種別生産額とその構成比をみると、ホタテガイが914億円で最も多く、全生産額の3分の1を占めています。これにサケ、コンブ、タコ、ナマコが続き、上位5魚種で本道の全生産額の6割以上を占めています（図Ⅱ-1-2）。

特に、栽培漁業に取り組んでいるホタテガイ、サケ、コンブの3魚種は、全生産量の4割強、全生産額の5割強と大きなウエイトを占めています。

また、本道の主要魚種の全国シェア（属人・生産量）をみると、ホッケ97%、スケトウダラ93%、コンブ93%、ホタテガイ88%、サケ74%などとなっており、極めて高い割合を占めています。

図Ⅱ-1-2 本道の魚種別生産量及び生産額（令和3年属地）



資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

ホタテガイの生産量は、昭和40年代に確立された天然採苗技術や中間育成技術、オホーツク海の地まき放流の拡大などによって増加し、平成15年に過去最高の49万トンを記録しました。平成29年は台風による被害や稚貝のへい死などにより28万2,000トンに減少しましたが、令和3年は前年に引き続き40万トンを上回りました。

生産額は生産量の増大に伴って増加傾向を示し、昭和62年以降おおむね500億円から600億円前後で推移していました。近年は、好調な輸出により単価が高めに推移したことから、平成27年には過去最高の976億円となりました。その後、生産量の減少及び単価が落ち着いてきたことから平

成29年以降は700億円台で推移していましたが、令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる魚価安から回復し914億円（対前年比82%増）となりました。

このほか、ホタテガイの地まき漁業や養殖に用いられる稚貝は日本海海域などで養殖により約40億粒生産され、その販売額は86億円となっています。

サケの生産量は、昭和40年代から稚魚の放流数の増加に伴いおおむね増加傾向で、平成15年には23万1,000トンとなるなど平成に入ってから安定した生産となっていました。平成27年以降大幅に減少しています。令和3年は5万4,000トン（同6%増）、生産額は456億円（同25%増）となっています。

コンブは全道各地で生産されますが、リシリコンブ、マコンブ、ミツイシコンブ、ナガコンブなど、地区により採れる種類が異なります。また、渡島地方を中心に養殖が行われており、生産量全体の3分の1を占めています。生産量は平成9年まで12万トンから16万トンの間を数年単位で増減しながら推移してきましたが、漁業就業者の減少や高齢化などから、平成18年以降は10万トンを下回るなど減少傾向となっており、令和3年は6万2,000トン（同4%減）となりました。生産額は平成元年に過去最高の386億円を記録しましたが、生産量の減少に伴い生産額も減少し、令和3年は176億円（同17%減）となっています。

イカは昭和43年に40万トンを超える生産がありました。昭和48年には10万トンを下回りました。その後、増減を繰り返して、平成26年頃までは7万トンから12万トンで推移していましたが、近年急激に減少し、令和2年には統計開始以降最低となる7,200トンとなり、令和3年は若干増加したものの、生産量は7,600トン（同5%増）、生産額は48億円（同12%増）となっています。

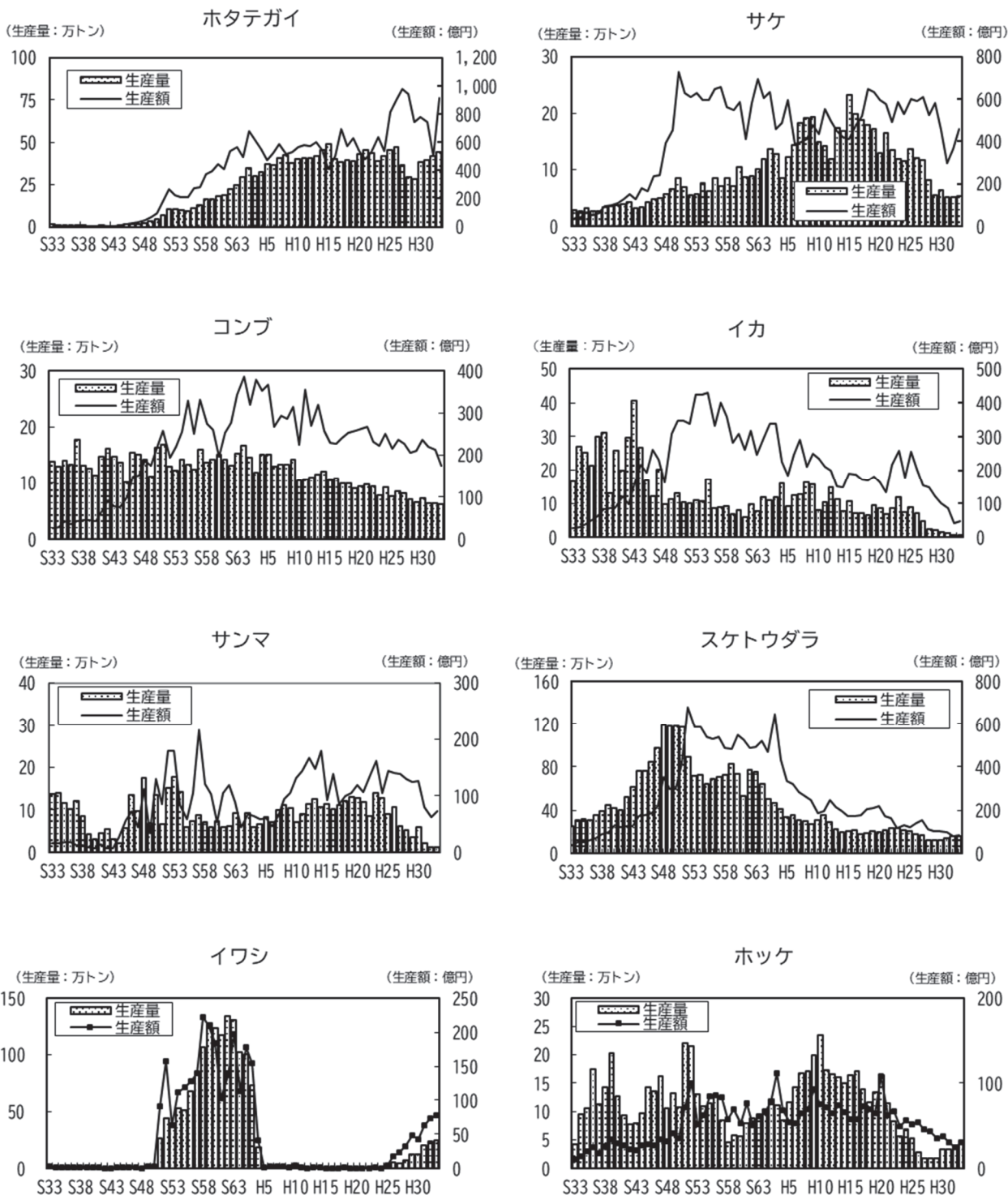
サンマは主に道東太平洋で漁獲され、昭和53年には17万7,000トンの生産がありました。平成5年から平成26年は7万トンから14万トンで推移していましたが、資源量の減少に加え、漁場形成が道東沖合から遠方になる傾向などから、平成29年の生産量は3万7,000トンまで減少しました。令和2年には統計開始以降最低となる1万1,700トンとなり、令和3年の生産量は前年とほぼ同程度の1万2,000トン（同4%増）、生産額は72億円（同14%増）となっています。

スケトウダラは昭和48年には119万トンの生産がありました。その後は米ソの200海里漁業水域の設定、ベーリング公海の操業規制及び本道周辺海域の資源の低迷などから減少傾向となっており、令和3年の生産量は16万トン（同5%増）、生産額は84億円（同5%増）となっています。

イワシは主に道東太平洋で漁獲され、昭和51年から漁獲が急増し昭和62年には134万トンの生産がありました。その後急激に減少しましたが、平成29年に13万トンまで増加し、令和3年は25万トン（同5%増）、生産額は77億円（同5%増）となっています。

ホッケは全道各地で漁獲されますが、資源量の低下などから生産は減少傾向となり、平成27年には統計開始以降最低となる1万7,000トンとなりました。しかし、漁業者の自主的な資源管理もあり、近年は回復の兆しがみえており、令和3年の生産量は4万4,000トン（同12%増）、生産額は31億円（同24%増）となっています（図Ⅱ-1-3）。

図Ⅱ－１－３ 主要魚種別生産量及び生産額の推移（令和3年属地）



資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

(漁業種類別の生産動向)

令和3年における海面漁業・養殖業の主要漁業種類別生産量をみると、「ほたてがい桁網」が37万トンと最も多く、全生産量の31%を占めており、これに「まき網」「沖合底引き網」「さけ定置」「ほたてがい養殖」が続き、これら5つの漁業種類で全体の79%を占めています。

また、生産額をみると「ほたてがい桁網」が725億円で最も多く、全生産額の28%を占めています。これに「さけ定置」「ほたてがい養殖」「採そう漁業」「沖合底引き網」が続き、これら5つの漁業種類で62%を占めています(表Ⅱ-1-1)。

表Ⅱ-1-1 本道の主要漁業種類別生産量及び生産額(属地)

(トン、億円、%)

区分	生産量						生産額					
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	構成比	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	構成比
ほたてがい桁網	233,590	298,432	349,951	359,162	366,862	31.2	544	511	622	389	725	28.0
まき網	107,115	107,132	180,777	215,076	214,885	18.3	44	37	54	66	70	2.7
沖合底引き網	132,168	145,961	163,164	193,550	167,897	14.3	148	148	139	122	119	4.6
さけ定置	71,305	77,417	83,433	86,367	108,534	9.2	576	456	322	374	470	18.2
ほたてがい養殖漁業	49,028	87,151	41,284	61,221	76,516	6.5	203	269	124	114	191	7.4
採そう漁業	42,738	49,293	41,579	41,386	39,996	3.4	134	159	136	136	120	4.6
こんぶ養殖漁業	22,962	23,255	23,084	23,051	22,375	1.9	80	81	85	77	58	2.2
すけとうだら刺し網	32,943	32,377	34,971	25,149	30,418	2.6	46	50	41	29	29	1.1
底建網	15,548	20,151	22,720	18,994	21,276	1.8	20	22	24	15	22	0.9
かれい刺し網	20,812	20,031	20,446	17,967	19,588	1.7	59	51	56	51	52	2.0
総生産量・額	912,989	1,081,577	1,137,473	1,201,732	1,232,986	100.0	2,785	2,735	2,388	2,027	2,586	100.0
(億粒、億円)												
ほたてがい稚貝	37	37	38	40	34		81	83	87	86		

資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」(生体重量)

国立研究開発法人水産研究・教育機構「栽培漁業種苗生産、入手・放流実績」

注：ホタテガイ稚貝の生産量には自賄い分を含む。生産額は販売額。

(海域別の生産動向)

○日本海海域(稚内市～函館市(旧榎法華村))

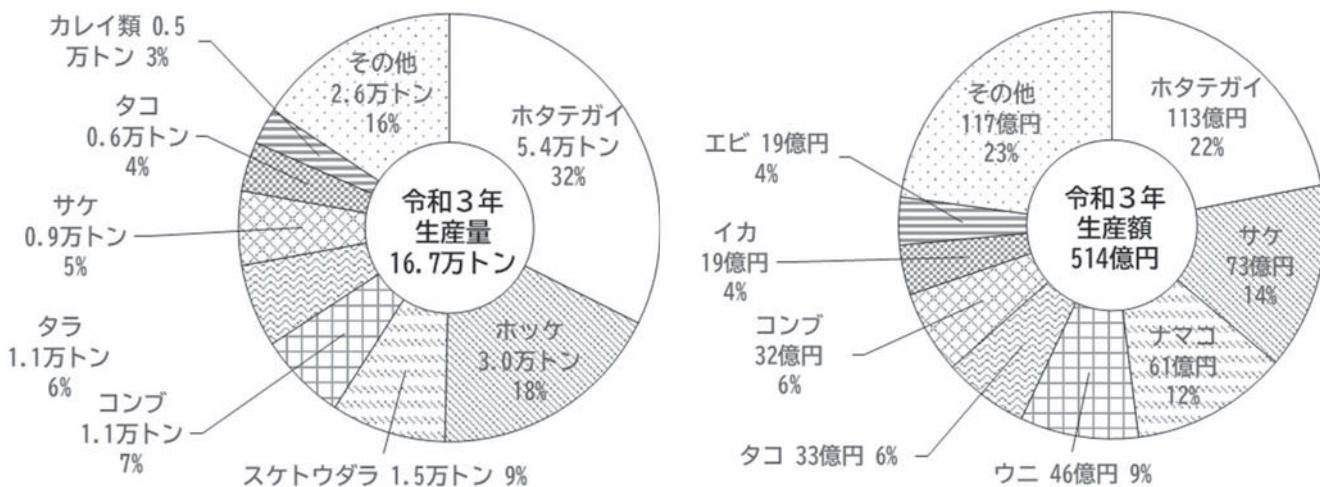
日本海海域は稚内市から津軽海峡を経て、函館市の恵山岬までを範囲としており、夏季には本道の西を北上する対馬暖流の影響を受けて表面の水温が20℃を超え、ブリなどの暖流性の魚類の回遊もみられますが、冬季は北西の季節風により波浪が強い海域となっています。

また、稚内市、利尻島、礼文島周辺や津軽海峡周辺は岩礁地帯が多く、リシリコンブやマコンブの産地となっています。

令和3年の生産量は16万7,000トン(対前年比6%減)で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産量の32%を占める5万4,000トンで最も多く、これにホッケ、スケトウダラが続いています。また、生産額は514億円(同18%増)で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産額の22%を占める113億円で最も多く、これにサケ、ナマコが続いています(図Ⅱ-1-4)。

水揚生産額のほかに、栽培漁業で利用されるホタテガイ稚貝の販売額が48億円あり、本海域で重要な位置を占めています。

図Ⅱ－１－４ 日本海の生産量及び生産額（令和３年）



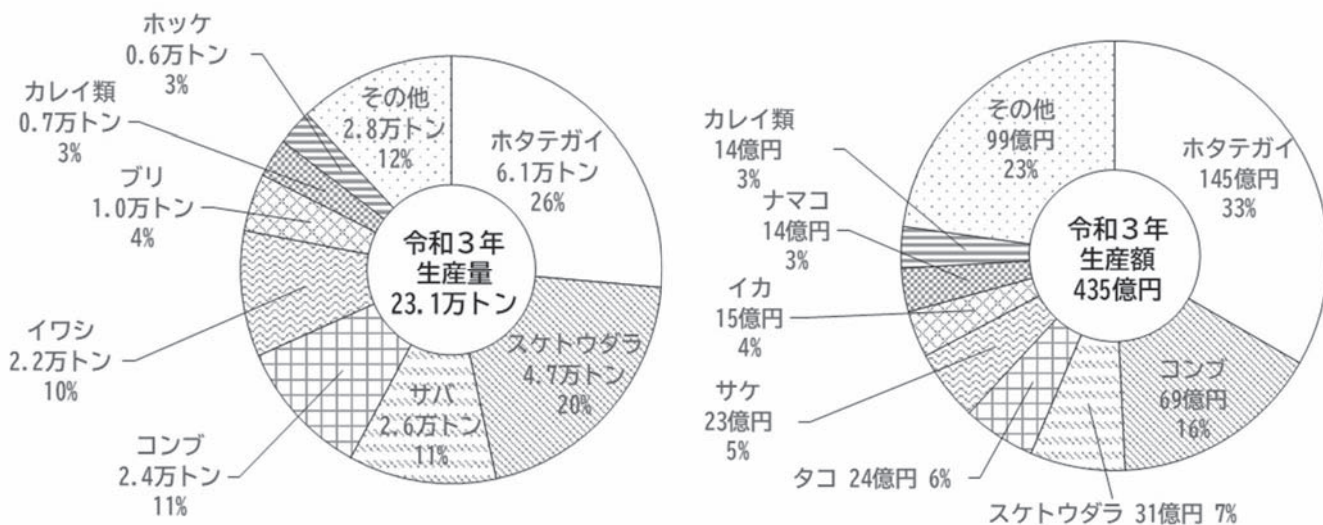
資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

○えりも以西太平洋海域（函館市（旧南茅部町）～えりも町）

えりも以西太平洋海域は恵山岬からえりも岬までを範囲としており、夏から秋には津軽暖流の影響を受け、冬から春にかけては親潮（寒流）の影響を受けます。この海域では、噴火湾を中心に、ほたてがい養殖が盛んに行われています。また、渡島半島東部や日高東部では沿岸域が岩礁地帯で、マコンブやミツイシコンブの産地となっています。

令和3年の生産量は23万1,000トン（対前年比17%増）で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産量の26%を占める6万1,000トンで最も多く、これにスケトウダラ、サバが続いています。また、生産額は435億円（同7%増）で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産額の33%を占める145億円で最も多く、これにコンブ、スケトウダラが続いています（図Ⅱ－１－５）。

図Ⅱ－１－５ えりも以西太平洋の生産量及び生産額（令和3年）



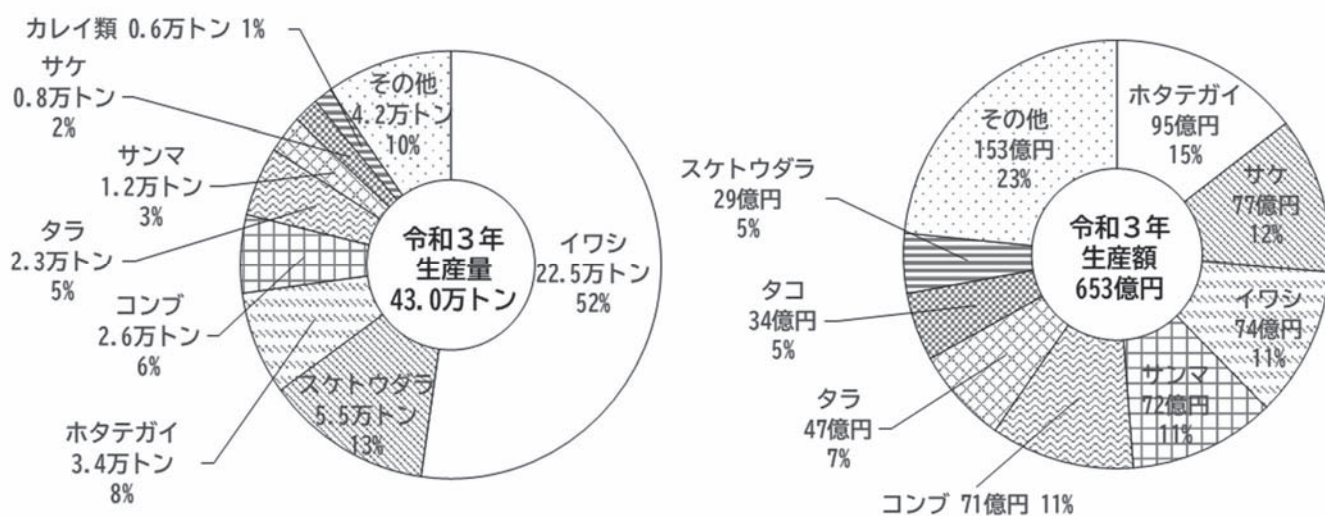
資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

○えりも以東太平洋海域（広尾町～羅臼町）

えりも以東太平洋海域はえりも岬から根室市の納沙布岬を経て知床岬までを範囲としており、沿岸域は親潮（寒流）の影響を受け、一年を通じて比較的水温が低い海域となっています。沖合では親潮と黒潮系の暖水がぶつかり、好漁場となっていることから、イワシやサンマなどの回遊性の魚類が多くみられます。

令和3年の生産量は43万トン（対前年比4%増）で、魚種別の内訳では、イワシが本海域の生産量の52%を占める22万5,000トンで最も多く、これにスケトウダラ、ホタテガイが続いています。また、生産額は653億円（同12%増）で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産額の15%を占める95億円で最も多く、これにサケ、イワシが続いています（図Ⅱ-1-6）。

図Ⅱ-1-6 えりも以東太平洋の生産量及び生産額（令和3年）



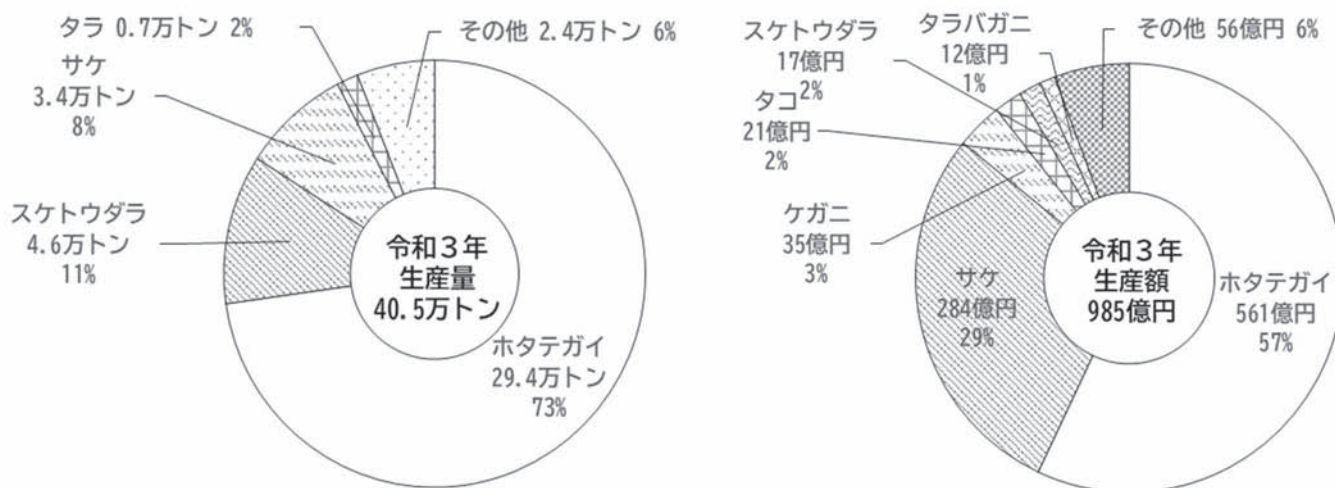
資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

○オホーツク海海域（斜里町～猿払村）

オホーツク海海域は知床岬から猿払村までを範囲としており、夏から秋には対馬暖流の影響を受け、冬から春には東樺太海流（寒流）の影響を受けます。厳冬期には流氷が接岸し、操業ができなくなります。また、沿岸域はほぼ全域が砂浜地帯で、ホタテガイの一大生産地となっています。

令和3年の生産量は40万5,000トン（対前年比3%減）で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産量の73%を占める29万4,000トンで最も多く、これにスケトウダラ、サケが続いています。また、生産額は985億円（同63%増）で、魚種別の内訳ではホタテガイが本海域の生産額の57%を占める561億円で最も多く、これにサケ、ケガニが続いています（図Ⅱ-1-7）。

図Ⅱ－１－７ オホーツク海の生産量及び生産額（令和3年）



資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

（海域間の格差）

令和3年の沿海地区漁協組合員1人当たりの生産額をみると、日本海海域は1,152万円（対前年比22%増）、えりも以西太平洋海域は1,006万円（同10%増）、えりも以东太平洋海域は1,956万円（同14%増）となった一方で、オホーツク海海域では5,060万円（同64%増）と依然として海域間で大きな格差が生じています（表Ⅱ－1－2）。

このような状況の中、日本海海域については、道が策定した日本海漁業振興基本方針に基づき、養殖業の導入などの取組が進められており、漁業経営の改善が見られていますが、依然として経営が厳しい地域もあることから、令和5年3月に「日本海漁業経営安定化方針」を新たに策定し、具体的な方向性や施策を示し、日本海地域の漁業振興に取り組んでいます

また、えりも以西太平洋海域の主要魚種であるホタテガイについては、安定的な生産に向け「ホタテガイ生産安定対策推進事業」により、令和3年度に作成した「養殖ホタテガイの生産安定化のポイント」の早期普及・定着に向けた指導等を行っています。



檜山海参（ヒヤマハイセン）



ムールガイ養殖

表Ⅱ-1-2 各海域の沿岸漁業生産及び栽培漁業生産（令和3年）

（トン、百万円、%）

区分		日本海	太平洋			オホーツク海	合計
			計	えりも以西	えりも以東		
栽培漁業生産（A）	生産量	78,545	158,934	89,041	69,893	331,469	568,948
	生産額	27,521	52,661	25,324	27,337	85,985	166,167
沿岸漁業生産（B）	生産量	131,029	361,255	213,316	147,939	344,278	836,561
	生産額	48,165	88,711	41,879	46,832	94,526	231,402
栽培漁業生産の沿岸漁業 生産に占める割合（A/B）	生産量	59.9%	44.0%	41.7%	47.2%	96.3%	68.0%
	生産額	57.1%	59.4%	60.5%	58.4%	91.0%	71.8%
各海域の生産	生産量	167,023	661,261	231,152	430,108	404,702	1,232,986
	生産額	51,381	108,783	43,517	65,266	98,468	258,633
漁業経営体数（2018年漁業センサス）		3,986	5,933	3,331	2,602	1,170	11,089
沿海地区漁協数		25	33	15	18	12	70
沿海地区漁協 正組員数（人）		4,460	7,661	4,324	3,337	1,946	14,067
組員1人当たり生産額（万円/人）		1,152	1,420	1,006	1,956	5,060	1,839
（参考）							
ホタテガイ稚貝販売額（億円）		30	9	1	8	32	71
各海域の生産額+ホタテガイ稚貝販売額概算（億円）		544	1,097	436	661	1,017	2,658
組員1人当たり生産額（百万円/人） ※ホタテガイ稚貝入り概算		12.2	14.3	10.1	19.8	52.2	19.0

資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」（生体重量）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会「栽培漁業種苗生産、入手・放流実績」

注1：栽培漁業は、対象種をサケ・マス（沿岸のみ）、ヒラメ、マツカワ、ホタテガイ、コンブ、ウニ、アワビ、カキとして算出

注2：沿岸漁業は、大臣許可漁業及び小型さけ・ます流し網漁業、小型さけ・ますはえ縄漁業を除いたものとして算出

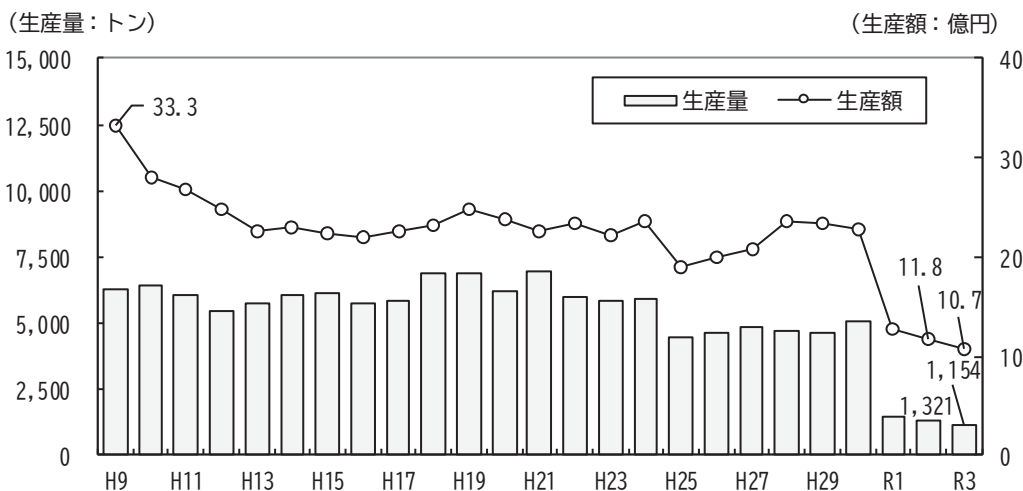
注3：沿海地区漁協は、養殖組合を除く

（内水面漁業・養殖業）

本道の内水面における漁業・養殖業は、淡水・汽水の湖沼や河川でのシジミ、ワカサギの生産のほか、養殖池でのニジマスやヤマベの養殖生産などがあります。

近年の総生産量は、平成21年の6,922トンをピークに、5,000トン前後で推移してきましたが、網走市の汽水湖である能取湖の海面指定（平成30年9月1日施行）に伴い、同湖の生産量が内水面漁業から除外されたため、令和元年には1,418トンとなりました。令和3年は1,154トン（対前年比13%減）、総生産額は11億円（同9%減）となっています（図Ⅱ-1-8）。

図Ⅱ-1-8 本道の内水面漁業・養殖業生産の推移



資料：地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部 さけます・内水面水産試験場

(ロシアとの漁業協定に基づく操業)

ロシア水域や北方四島周辺水域などにおいて、様々な枠組みのもと、本道漁船をはじめとする日本漁船の操業が行われています(表Ⅱ-1-3)。これらの操業条件は日ロ間の漁業交渉により決定しますが、2022年度(令和4年度)は、新型コロナウイルス感染症の影響からテレビ会議方式で交渉が行われました。

表Ⅱ-1-3 日ロ間漁業協定の概要

協定の略称	操業水域	漁業種類	主な魚種	日本側の交渉窓口
日ソ地先沖合漁業協定	ロシア 200 海里	沖合底びき網 底はえなわ さんま棒受網 いか釣り	マダラ、カレイ、スケトウダラ マダラ サンマ イカ	政府：水産庁
日ソ漁業協力協定	日本 200 海里	さけ・ます流し網	シロザケ、カラフトマス	政府：水産庁
	ロシア 200 海里	曳き網(試験操業)※	シロザケ、ベニザケ、カラフトマス	
北方四島操業枠組協定	北方四島周辺	たこ空釣り ほっけ刺し網 すけとうだら刺し網	タコ ホッケ スケトウダラ	政府：外務省 民間：(一社)北海道水産会
貝殻島こんぶ協定	貝殻島周辺	こんぶ採取	コンブ	民間：(一社)北海道水産会

※ 2016年(H28年)から「曳き網」による試験操業が実施されているが、2022年(R4年)は実施を見送り。

資料：北海道水産林務部水産局漁業管理課

○日ソ地先沖合漁業協定

日ロ双方の200海里水域の操業条件は、毎年、日ソ地先沖合漁業協定に基づく日ロ政府間の漁業委員会において決められています。この協定では日ロ双方の漁獲割当量を等しく操業する相互入漁と見返り金を支払って操業する有償入漁が行われています。2022年(令和4年)の漁獲割当量は7万5,695トンとなっています。

○日ソ漁業協力協定

さけ・ます流し網漁業は、1985年(昭和60年)に発効した「日ソ漁業協力協定」に基づき、日ロ双方の200海里水域において我が国漁船の操業が行われ、操業条件は、毎年の、日ロ政府間での協議により決定されてきました。

日本200海里水域については、「日ソ漁業協力協定」に基づく日ロ漁業合同委員会において操業条件が決められており、2022年(令和4年)の漁獲量の上限は2,050トンとなっています。

また、ロシア200海里水域については、「日ソ漁業協力協定」に基づく日ロ政府間協議において操業条件が決められていましたが、ロシア連邦において流し網漁業を禁止する法律が成立し、2016年(平成28年)1月以降は操業ができなくなりました。このことから、代替漁法への転換の可能性を検討するため、同年から流し網漁業に代わる「曳き網(トロール)」によるさけ・ます試験操業が行われてきましたが、2022年(令和4年)は実施が見送られました。

○北方四島操業枠組協定

戦後、北方四島周辺水域では、ソ連が主張する領海に近づく日本漁船の捕獲や乗組員の抑留などの事件が相次ぎ、道と第一管区海上保安本部が1952年(昭和27年)に推定危険区域を定めたほか、1977年(昭和52年)のソ連200海里漁業水域の設定時には民間団体が操業自粛ラインを設定するなど、官民ともに被だ捕防止に努めてきました。

一方、この水域は我が国でも有数の好漁場であるため、地元自治体や漁業関係者から長年、安全操業の実現が切望されてきました。

こうした中、1994年(平成6年)にポキージン南クリル地区長から、北方四島周辺水域における

日本漁船の操業についての提案があり、これを契機として安全操業の実現に向けた政府間協議が開始されました。4年間に及ぶ協議の結果、1998年（平成10年）2月、相互の関係における諸問題について、いずれの政府の立場も害さないという前提で「海洋生物資源についての操業の分野における協力の若干の事項に関する協定」が署名され、同年5月に発効しました。

具体的な操業条件は、一般社団法人北海道水産会とロシア連邦政府との間で毎年取り交わされる了解覚書によって決定されており、2022年（令和4年）におけるたこ空釣り漁業、ほっけ刺し網漁業、すけとうだら刺し網漁業の漁獲量は、あわせて2,177トンとなっています。

○貝殻島こんが協定

戦前、貝殻島は本道有数のコンブ漁場でしたが、戦後、ソ連が北方四島を不法に占拠したことから、同島ではコンブ漁業を行うことができなくなりました。1962年（昭和37年）から政府間交渉が進められたものの、協議が整わなかったことから、1963年（昭和38年）に社団法人大日本水産会とソ連漁業国家委員会との間で民間協定が締結され、操業が開始されました。その後、1977年（昭和52年）、ソ連の200海里漁業水域設定により4年間中断した後、1981年（昭和56年）、社団法人北海道水産会とソ連漁業省との間で新たに民間協定が締結されました。現在もこの協定に基づいて操業が行われており、2022年（令和4年）の採取量は3,787トンとなっています。

（漁業交流）

道は、ロシアとの相互理解を深め、海外漁場の確保・維持や新規事業の開拓を探るため、関係団体等と連携しながら継続的に情報の収集に努めるとともに、漁業交流や人材交流を行っています。

また、サハリン州との間では、1998年（平成10年）11月に「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携議定書」が締結され、この中で水産業の分野においても互恵的な協力関係を一層強化していくことが合意されています。

世界的に自国の水産資源の排他的利用が進む中、海外漁場の確保・維持のための漁業交流はますますその重要性を増すものと考えられます。

一方、2016年（平成28年）12月の日口首脳会談において、北方四島における共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始が合意され、これまで、早期に取り組むプロジェクトとして5件の候補を特定し、日口政府による協議が進められてきました。

5件の候補の一つである「海産物の共同増養殖」の実施が合意されたことを受け、北方四島及び隣接地域の海域における増養殖用の海産物の種苗生産、育成及び放流を目的に整備が進められていた「根室市栽培漁業研究センター」が令和2年3月に竣工し、6月より運用が開始されています。

なお、日口政府による協議については、令和4年3月、ロシア外務省が共同経済活動の協議からの離脱を表明しました。

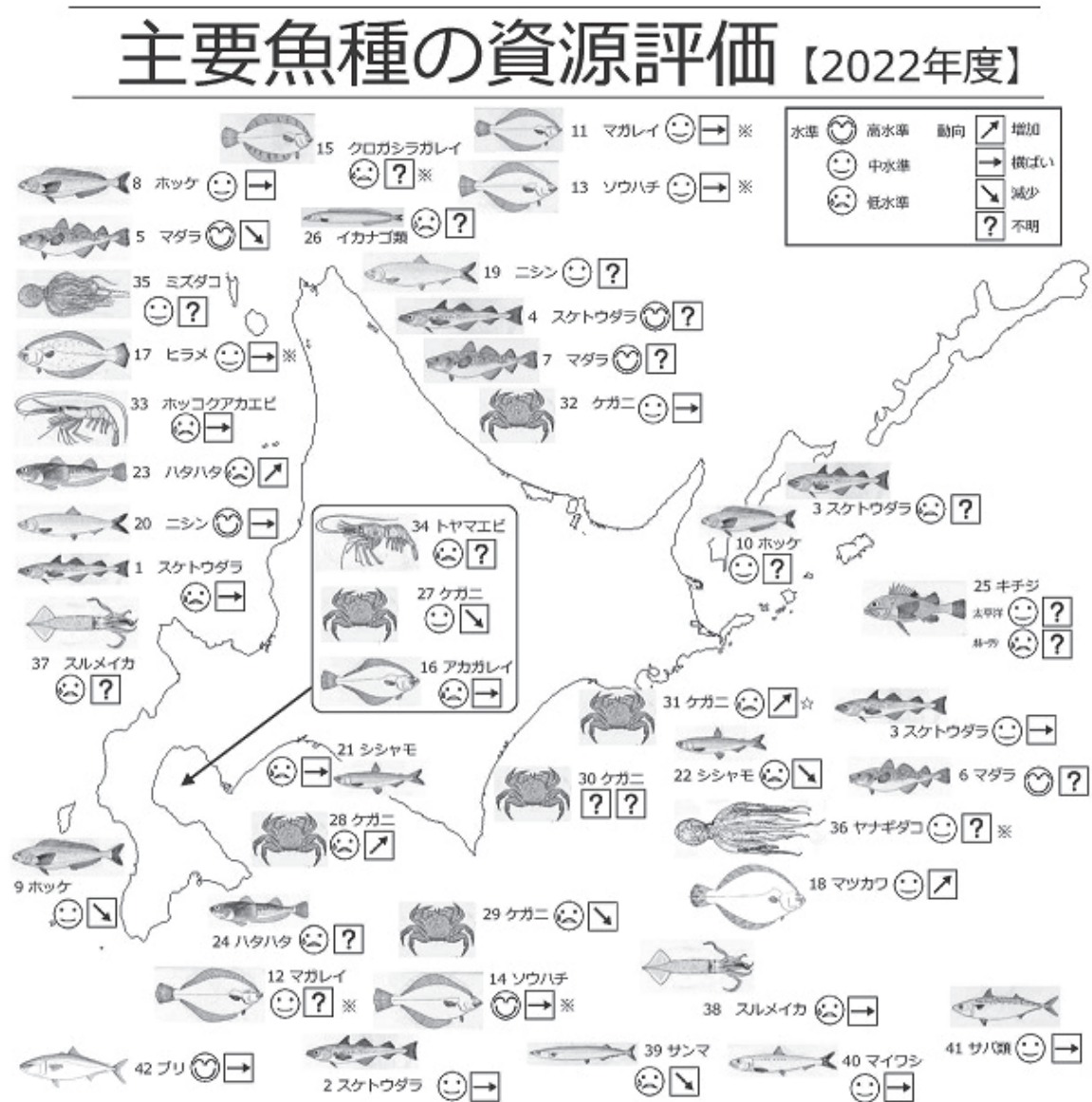
② 水産資源の状況

(本道周辺海域の資源水準¹⁴⁾)

本道周辺海域の主要魚種の資源水準は中水準や低水準の魚種が多いことから、今後とも水産資源の適切な管理と持続的利用が重要となっています。

このため、道では、道総研水産試験場等と連携を図りながら、本道周辺海域の主要な水産資源の状況を調査するとともに、行政及び研究機関等で構成する「水産資源管理会議」において検討された主要24魚種（のべ42海域）の資源評価と管理方策を「北海道水産資源管理マニュアル」として取りまとめ、漁協や漁業者等へ周知し、資源管理の啓発を行っています（図Ⅱ-1-9）。

図Ⅱ-1-9 北海道周辺海域における主要魚種の資源評価（令和4年度）



資料：北海道水産林務部水産局漁業管理課

本道周辺海域の主要な資源の状況

○スケトウダラ

- ・ 日本海海域では、資源水準は平成16年度以降連続して「低水準」で、翌年にかけての資源動向は「横ばい」と判断されましたが、近年の漁獲強度は低く抑えられています。
- ・ 太平洋海域では、資源水準は「中水準」にあります。翌年にかけての資源動向は「横ばい」と判断されました。
- ・ 根室海峡海域では、前年から漁獲量が増加し、2021年度の来遊水準は「中水準」と判断されました。
- ・ オホーツク海海域では、来遊水準は「高水準」にあります。当資源はオホーツク海南西部に広く分布しており、北海道に来遊するのはその一部に限られると想定されることから、翌年にかけての来遊動向は「不明」と判断されました。

○ホッケ

- ・ 道央日本海～オホーツク海海域では、令和3年度の資源水準は「中水準」と判断されました。ただし、各種調査結果から後続の年級群¹⁵豊度が低いと見られることから、資源動向は「横ばい」と判断されました。
- ・ 道南日本海～道南太平洋海域では、資源水準は「中水準」にありますが、翌年にかけての動向は「減少」と判断されました。
- ・ 太平洋～根室海峡海域では、来遊水準は「中水準」となっています。

○マガレイ・ソウハチ

- ・ 日本海～オホーツク海及び太平洋の系群¹⁶に大別されますが、日本海～オホーツク海のマガレイの資源水準は「中水準」、ソウハチの資源水準は「中水準」、太平洋はマガレイが「中水準」、ソウハチが「高水準」にあります。

○アカガレイ

- ・ 噴火湾海域では、資源水準は「低水準」にあり、動向は「横ばい」と判断されました。

○ハタハタ

- ・ 日本海海域、太平洋海域で資源水準は「低水準」にあります。

○ケガニ

- ・ 噴火湾、オホーツク海では「中水準」、釧路西部・十勝海域では「不明」、その他の海域では「低水準」にあります。

○トヤマエビ

- ・ 噴火湾海域では、令和2年度の資源水準は「低水準」で、1歳の加入量が不明であるため、翌年にかけての資源動向は「不明」と判断されました。

○サンマ

- ・ 太平洋～オホーツク海海域では、北海道へ水揚げされたさんま棒受網漁船の標準化 CPUE の推移から、令和3年度の北海道への来遊水準は「低水準」となっています。また、資源の減少傾向や北海道への来遊割合の低下傾向から、翌年にかけて動向は「減少」と判断されました。

○マイワシ

- ・ 平成23年に18年ぶりに道東海域にまき網漁場が形成され、それ以降、漁獲量は急激に増加していますが、来遊水準は「中水準」、来遊動向は「横ばい」と判断されました。